

様式第3号

福 井 県

～ 嶺南Eコースト計画（案）に関する ～ 県民パブリックコメント意見募集の結果

令和2年3月27日
福井県地域戦略部電源地域振興課

「嶺南Eコースト計画（案）」について、県民の皆様から貴重な御意見をいただき、厚くお礼申し上げます。提出されました御意見の概要等を、以下のとおり公表します。

- 1 意見募集期間
令和2年2月18日（火）～3月2日（月）
- 2 意見件数（意見提出者数）
28件（13名）
- 3 提出された意見の概要および県の考え方
別添資料のとおり

【お問合せ先】

福井県地域戦略部電源地域振興課
TEL：0776-20-0230
FAX：0776-20-0624
メール：dengen@pref.fukui.lg.jp

嶺南Eコースト計画（案）に関する 県民パブリックコメント意見の概要と県の考え方

総 論

意見の概要	県の考え方
<p>計画名称について、一般県民には「Eコースト」の意味が分かりづらいのではないかと。</p> <p>また、Eで始まる英単語が羅列して記載されているが、無理にこだわる必要はないのではないかと。</p>	<p>当計画の名称については、エネルギー（Energy）をキーワードに、地域経済の活性化（Economy）や環境にやさしいまちづくり（Ecology）をはじめ、進化する（Evolution）、ワクワクする地域にする（Exciting）など、様々なねらいを「E」で表し、計画に広がりを持たせたいという思いから、「嶺南Eコースト計画」としました。</p> <p>今後、計画名称の趣旨を含め、当計画について広く県民の皆様にお知らせしていきたいと考えています。</p>
<p>人口減に伴う電力需要の減少や再生可能エネルギーの供給増といった動向を踏まえて、本計画に、県内の原子力発電所が今後どのように推移するかを示すべきではないかと。</p>	<p>国は、長期エネルギー需給見通しにおいて、我が国の2030年の原子力の比率を20～22%とする方針を示していますが、これを達成するための道筋を明らかにしていません。そのため、原子力政策の長期的な展望を速やかに示すよう、引き続き国に求めていきます。</p>
<p>原子力・再生可能エネルギーの研究開発を様々な角度から実施し、実現に結びつけてほしい。</p> <p>計画、研究だけで終わらないよう期待している。</p>	<p>研究開発については、その成果を実用化に結び付け、地域の発展に繋げていくことが重要です。このため、県内企業に対する、原子力・エネルギー関連技術の移転を促進するとともに、研究開発から販路拡大まで幅広く支援し、新産業の創出に繋げていきます。</p>
<p>少子高齢化は大きな問題であり、人材の確保を考慮した実現性の高いビジネスを早期に行ってほしい。</p>	<p>今後、当計画に基づき、原子力の安全を支える関連人材の確保を支援するほか、農林水産業についてスマート化やICT等先端技術の活用に係る研究・実証を進めるなど、省力化・効率化および省エネルギー化を目指します。</p>
<p>計画の基本戦略や各施策がSDGsの17目標、その下位の取組みの何に貢献するのか明示するとよい。</p>	<p>当計画に関連するSDGsの各ゴール（目標）を、「計画の全体像」の頁に掲載しました。</p>
<p>地元の中小事業者が計画とどのように関係するのかイメージが湧きづらいため、経済団体などと協賛し説明会を開催してはどうか。</p>	<p>県が進める施策について、職員が自治会や企業等へ説明に伺う「現場でトーク」を実施しています。今後、当計画も対象とし、ご要望に応じて対応していきます。</p>

基本戦略Ⅰ 原子力関連研究の推進および人材の育成

意見の概要	県の考え方
<p>資源小国として、将来にわたるエネルギー安全保障を確保することが最も重要であり、原子力エネルギーは、優れた安定供給性と効率性を有している。</p> <p>引き続き、次世代を担う原子力関連人材の確保、育成に取り組んでほしい。</p>	<p>県内大学における人材育成の強化や、原子力関連業務の従事者を対象とした研修の充実を図るほか、地元企業における人材確保を支援するなど、引き続き、原子力の安全を支える人材の確保・育成に取り組んでいきます。</p>

基本戦略Ⅱ デコミッションングビジネスの育成

意見の概要	県の考え方
<p>「デコミッションング」という用語について、ほとんどの県民に馴染みのない難しい英単語を使用せずとも、日本語の表現の方が違和感なく理解できるのではないか。</p>	<p>大学や地元経済団体、有識者等による計画策定委員会において、「『廃炉』という言葉は、それを学ぼうとする若者にとって魅力的か疑問であるので、違う言い方を考えてはどうか」との指摘を受けたことから、「デコミッションング」という用語を使用しています。</p>
<p>これ以上使用済み核燃料を増やさないために原発を止めることが先決であり、解体作業に取りかかるべきではない。廃炉作業には被ばくの危険性があること等から、原子炉建屋等を密閉管理すべきである。（ほか同旨2件）</p>	<p>原子力発電所の廃止措置については、電力事業者が原子力規制委員会の認可を受けて、安全確保を最優先に、計画的に廃炉作業を実施しています。</p>
<p>目先の原子炉の解体について、大手企業が以前から準備している部分を、元請として県内企業が受注するのは無理だと思う。</p> <p>周辺分野の技術的に可能な分野に絞り、地元企業を今のうちから育成するのが現実的だと思う。</p>	<p>廃炉作業は除染や解体、廃棄物処理等多岐にわたり、元請業務は複雑な工程管理や高度な技術が求められるため、県内の中小企業単独での受注は困難と考えています。</p> <p>そのため、ノウハウや技術を持つ県内企業が集まり、相互に補完し合って総合力を発揮できる連合体の結成を支援し、元請や一次下請のより高度な業務の受注や、県外の廃炉作業への参入を目指していきます。</p>
<p>解体廃棄物の再利用は問題である。クリアランスレベルの廃棄物がいろんな形に変わって市中に出回る事は危険で安心できない。（ほか同旨1件）</p>	<p>クリアランスレベルの廃棄物は、人の健康への影響が無視できるもので、国の認可・確認を得て再利用が可能となります。</p> <p>この再利用について、まずは国と電力事業者がクリアランス制度の社会への定着に向けた理解促進活動を実施し、国民、県民の理解が得られるよう努力していくことが重要と考えています。</p>

基本戦略Ⅲ 様々なエネルギーを活用した地域振興

意見の概要	県の考え方
<p>「アグリゲーター」という用語について、なぜ日本人に馴染みのない英単語を使用するのか。</p>	<p>「アグリゲーター」という用語は、国の資料等においても一般的に使用されており、他の言葉での言い換えが困難であるためそのまま使用し、用語の説明（注釈）を加えました。</p>
<p>日本海側は冬場の日照が乏しく太陽光発電には不利な面がある一方、県内には年中風の強い地方もあるので風力発電やバイオマス発電も取り込んでいくべきではないか。</p>	<p>スマートエネルギーエリア形成に向け、風力発電やバイオマス発電も含めた再生可能エネルギーの導入についても検討していきます。</p>
<p>各家庭で電気自動車に蓄電するようになった場合の問題や、耐用年数が30年程度と言われている太陽光パネルや蓄電池のレンタル、供用終了後の引取り制度なども検討が必要と考える。</p>	<p>国の第5次エネルギー基本計画（平成30年7月）においては、太陽光パネルの廃棄問題について法制度の整備を含めた検討を行う方針が示されており、こうした問題に係る今後の国の検討状況を踏まえながら、県においても必要な対応を行っていきたいと考えています。</p>
<p>これからの未来は、地産地消や在宅勤務といった、人にも環境にも優しく無理無駄のない社会構造が良いのではと思う。 これにより、最重要課題である人口減少を食い止めることにも繋がる可能性もある。</p>	<p>スマートエネルギーエリア形成に係る施策の方向性として、CO₂フリーの新たなライフスタイルを提案できるまちづくりを進め、人や企業が集まる地域となることを目指すこととしています。</p>
<p>石炭火力発電は優れた重要なベースロード電源として評価されており、環境負荷を低減しつつ活用していくべき。 敦賀火力発電所などの石炭火力については、今後もCCUS（CO₂の活用等）の研究とともに継続していくべきである。</p>	<p>国の第5次エネルギー基本計画において、石炭は低廉で安定的に発電することができ、昼夜を問わず継続的に稼働できるベースロード電源に位置付けられています。 敦賀火力発電所は引き続き活用されるものと考えており、既に、バイオマス混焼による低炭素化への取組みが実施されています。</p>
<p>エネルギー教育において、原子力の推進を強要することは反対。原子力は安全とPRして、自然エネルギーをついでに教える姿勢は世界の流れに逆行すると考える。 スマートエリアを早期に構築して全国にPRし、エネルギー教育に位置付けるとともに、観光にも結びつけ、人々の交流を生み出す事で地域の活性化が可能ではないか。</p>	<p>小中高生に対するエネルギー教育については、放射線や世界のエネルギー事情等を学ぶ理科や総合的な学習への講師派遣や教材提供等を行っていきます。 また、スマートエリアの整備に加え、嶺南地域のエネルギー関連施設と様々な観光資源とを組み合わせた周遊ルートを設定するなどし、エネルギーについて幅広く学ぶ機会を提供して、交流人口の増加にも繋げていきたいと考えています。</p>

意見の概要	県の考え方
<p>新しいエネルギーを利用した新しいライフスタイルを追求して全国に広げるため、エネルギーパーク構想等は是非進めてほしい。</p> <p>また、スマートハウスによる宿泊施設の整備、スマートハウスやロボットに関連する産業団地の整備、様々な再生可能エネルギー設備や省エネ科学博物館の整備なども進めてはどうか。</p>	<p>当計画におけるスマートエネルギーエリアは、人口が少なくても持続可能な、全国的なモデルケースとなるよう、市町や電力事業者とともに本県独自の仕組みを作っていくことを目指しています。</p> <p>また、ご提案のあった事業については、社会情勢等を踏まえながら実現可能性も含め検討していきたいと考えています。</p>
<p>50～70歳くらいをターゲットに、エコロジーに関連付けて結婚記念日等のイベントを行うなど、集客できるまちづくりをしてはどうか。</p>	<p>交流人口を増加させるためには、年齢などターゲットの設定とともに、エネルギー関連施設を含めた様々な観光資源を有機的に繋いだPR等が重要と考えており、関係機関と連携しながら、具体的な方策を検討していきます。</p>

基本戦略Ⅳ 多様な地域産業の育成

意見の概要	県の考え方
<p>基本戦略の「背景」で示されている、原子力発電所の運転停止による影響についてのデータは、他の分析結果と比べて時点が古く、適当と言えないのではないかと。</p> <p>新しいデータで把握し直した上で課題を抽出し、嶺南住民の意見を広く集めて、今後の将来像を設定すべき。</p>	<p>当該データは、東日本大震災の前後で原子力と関係が深い業種の売上げが大きく減少したという当時の状況を示したものです。嶺南地域の産業構造は現在も大きくは変わっていないと考えており、多様な地域産業の育成が今後に向けた課題だと考えています。</p> <p>また、県が進める施策について、職員が自治会や企業等へ説明に伺う「現場でトーク」を実施しており、今後、当計画も対象として広くご意見を伺い、施策の充実に活かしていきたいと考えています。</p>
<p>計画に盛りだくさんの感があるため、重点施策の順位付けを行い、「農業」に注力すべき。</p> <p>高付加価値の果実生産への特化や、米や大豆の植物工場での栽培、休耕田を活用した養殖などを組み込んではどうか。</p>	<p>当計画では、高付加価値の農産物の生産に向けた研究開発や実証試験を推進することとしており、水産に関しては、マハタ等の陸上養殖技術などの研究開発を進めることとしています。</p> <p>さらに地元の農業、水産業の発展につながるよう、いただいたご意見も参考にしながら、高付加価値品目の生産、水産養殖の拡大に向けて、引き続き検討を進めていきます。</p>

意見の概要	県の考え方
<p>嶺南地域の気候や、最新技術を活かした大規模な牛舎等を、県や市町の協力を得て民間が運用し、県内で安全安心な農産物や畜産物を提供できるような体制にならないか。</p> <p>また、水稻で育てた飼料を牛のえさにし、牛の糞を水田に肥料としてまくような循環型の構築により、嶺南地域完結型の農業と畜産業にしてはどうか。</p>	<p>県内の畜産業については、ふくいの農業基本計画（平成31年3月策定）に基づき、本県独自に若手の畜産経営者等の施設整備への支援、自動給餌機等の省力機械導入への支援などを進めることとしています。また、嶺南各市町においては、地域内でのふん尿の堆肥利用がなされています。</p> <p>畜産経営の安定、拡大に向け、嶺南地域での畜産業と農業の連携についても、いただいたご意見も参考にしながら、引き続き検討を進めていきます。</p>
<p>省エネ等が強く望まれる状況において、電力供給地として安価な電力を利用した電力多消費型産業やサテライトオフィス等の誘致という施策はいかがなものか。</p> <p>また、これまでビニールハウスや野菜工場など電力多消費型の農業なども、安価な電力に期待して多く立地したと思うが、今後はどうなるのか。</p>	<p>これまで、電力多消費型産業等の誘致を県の福井経済新戦略に位置付けて推進してきました。</p> <p>今後も、こうした産業の誘致に加え、省エネ技術を導入した植物工場の整備促進や、エネルギーを賢く使うスマートエネルギーエリアを形成し、その立地環境の良さを活かした多様な企業誘致を促進していきます。</p>
<p>大手企業とは差別化した商品開発に取り組んでいるが、予算や技術が不足しているため、有効な支援・補助制度を活用しヒット商品の開発、事業体の発展、持続経営を望んでいる。</p> <p>今後も当社の新規事業に合った補助制度があれば活用したい。</p>	<p>県と若狭湾エネルギー研究センターでは、これまで嶺南企業の製品・技術の研究開発を支援しており、さらに令和2年度からは、研究開発した製品等の販路開拓についても支援することとしています。</p> <p>研究開発に加えて販路開拓も支援することにより、嶺南地域における産業の創出・育成を促進していきます。</p>
<p>長年原子力発電所が運転されていながら、嶺南地域に原子力プラントの重要部品を補修、加工する企業は皆無であり、なぜ工業関係の企業が育たなかったかを考える必要がある。</p> <p>地元企業の支援についての記載は、具体的にどうするか不明瞭であり、県外企業を誘致して委託すれば何とかかなるとも解釈できる。</p> <p>各経済団体の意識改革も大事ではないか。</p>	<p>地元企業に対しては、新たな製品等の研究開発・販路拡大や、廃炉工事への参入に向けた技術力向上など、幅広い支援を行っていきます。</p> <p>こうした取組みを効果的に進めるため、嶺南地域の経済団体とも十分連携しながら施策を進めていきます。</p>